

〔論 文〕

テクノポリスと産業開発 —久留米市・鳥栖市を事例として—

The Technopolis and the Industrial Development : A Case Study of Kurume and Tosu City

坂 口 桂 子

Keiko Sakaguchi

石油危機以降の産業構造の変化を受けて、新産業都市からテクノポリスへと政策転換が図られ、東北・九州を中心にテクノポリス指定地域が誕生してすでに15年近くが経過している。テクノポリスの地域社会にもたらした影響については、当初の目的・目標とは大きくかけはなれ、全体的にマイナス評価がさまざまな文献で見受けられ、またテクノポリス法（高度技術工業集積地域開発促進法）も1998（平成10）年12月に廃止されており、テクノポリス自体が評価を下され過去のものとして取り扱われている。しかし、現在の産業状況に、石油危機以降のテクノポリス政策のもとでの地域産業の方向づけは、大きな影響を及ぼしていると考えられる。

久留米市と鳥栖市は、全国のテクノポリス地域の中で唯一、二つの県（福岡県と佐賀県）にまたがって指定を受けた地域である。久留米・鳥栖テクノポリスは、大分県の県北国東テクノポリスと比較しても、テクノポリス政策の地域での展開はそれぞれ異なっており、地元の地場企業のあり方や歴史的経緯などとの考察が必要である。

本稿では、久留米・鳥栖テクノポリスの中でも、中核となっている久留米市・鳥栖市を取り上げて、テクノポリスと地域産業との関係について考えていきたい。

1. テクノポリスの特徴と分析枠組

(1) 新産業都市政策からテクノポリス政策へ

テクノポリスとは、「地域の文化・伝統と豊かな自然に先端技術産業の活力を導入し、『産』（先端技術産業群）『学』（学術研究機関・試験研究機関）『住』（潤いのある快適な生活環境）が調和した『まちづくり』を実現することにより、産業構造の知識集約化と高付加価値化の目標（創造的技術立国）と21世紀へ向けての地域開発の目標（定住構想）とを同時に達成しようとする戦略である」（テクノポリス基本構想調査総合報告書1982年より）。テクノポリスは1984（昭和59）年に9地区、1988（昭和63）年までに25地区が指定され、現在では全国で26地区となっており、東北・九州はすべての県が指定を受けている。

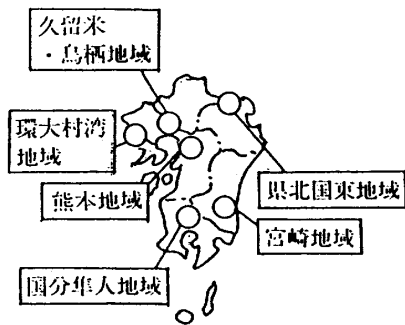
九州のテクノポリスについてみると、開発計画の承認は、1984年3月24日に熊本、大分、宮崎、鹿児島、9月17日に福岡・佐賀、翌年の1985年3月12日に長崎が承認を受けた。開発計画の変更（第2期計画）の承認は、1992（平成元）年4月28日に大分、熊本、宮崎、鹿児島、5月15日に福岡・

佐賀、長崎がそれぞれ承認を受けた。テクノポリスは全国26地区のうち、最初の昭和59年に9地区指定されているが、そのうちの5地区が九州で、熊本、大分、宮崎、鹿児島、そして約半年後に福岡・佐賀の承認ということになっている。

政府は1980年代以降、既存の産業基盤を利用して、いわばソフトにあたる技術・知識・科学をそこへ集積させ、これに関連する施設や企業の立地を促進させて、地方経済の活性化と先端技術産業の育成をはかろうとする方向へ政策転換をはかった(土方, 1989: 92- 93)。この「既存の産業基盤」とは、新産業都市地域、あるいは地元の企業・地場企業をさしていると考えられる。そこで、九州におけるテクノポリス地域と新産業都市地域をみると(図1)、宮崎、熊本、大分はテクノポリス・新産業都市の両指定地域を有しているが、本稿でとりあげる久留米・鳥栖テクノポリスは、新産業都市地域の指定は受けていない。久留米・鳥栖地域と、既に研究をおこなった大分の県北国東地域と比較すると、この新産業都市地域の有無が、テクノポリスの地域展開における違いを生み出す要因の一つとなっているようである。

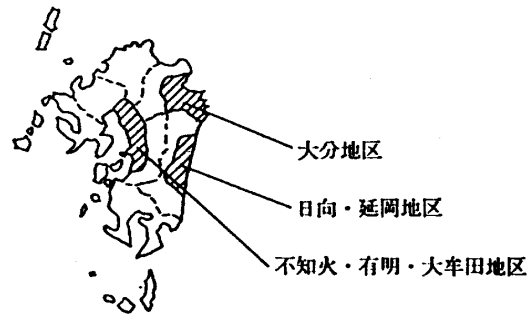
図1 九州のテクノポリス地域と新産業都市地域

a) テクノポリス地域



(田野崎 1989: 112)

b) 新産業都市地域



(田野崎 1989: 24)

テクノポリスは産業開発と地域開発とを融合した「まちづくり」の装いをもって登場したが、その本質は、あくまで、先端技術・先端技術産業の振興を中心とした工業開発、先端技術産業の地方拠点づくりに置かれていた(伊東ほか 1995: 4)。1960年代の新産業都市の建設も、産業開発と地域開発との融合を標榜した開発プロジェクトであったが、それとは性格を異にするテクノポリスの特徴は、次の点にまとめられている(同: 4- 6)。

- ① 戦略産業を先端技術産業に置いている。

これに対し、新産業都市の産業開発では、基礎素材型産業(素材型重化学工業)の拠点づくりを目指した。

- ② 技術面が重視されている。

テクノポリスで構想されている「先端技術」「高度技術」の研究開発・移転は、基礎技術ではなく、製品化に直結した応用技術に焦点が絞られている。

- ③ ハード面とソフト面(研究開発機能、情報機能、人材育成機能等)の整備を重要視し、地域企業の技術高度化のための研究開発機構等の整備をおこなう。

公設試験研究機関の再編整備、第3セクターの研究所の設立、民活法にもとづくリサー

チコアの整備など。

- ④ 先端技術産業の立地特性を考慮に入れ、高速道路IC・空港周辺の内陸部の開発を選択している。

高速自動車国道のIC、空港および新幹線の停車駅のうちいずれかの施設が対象地域内に存在すること、または高速自動車国道のIC等が対象地域の中心から既存の交通手段によっておおむね30分以内に到達することができる地域に存在すること。

- ⑤ 地域の「主体性・主導性」が強調されているが、これは国の開発指針や通産省の意向に沿う範囲内のことであって、計画内容や建設への創意・工夫よりも、むしろ地方自治体の財政資金の投入・民間資金の積極的活用等、資金面において地域の「主体性・主導性」がフルに発揮されることが求められている。
- ⑥ 地方自治体がテクノポリスの事業費負担の中心的役割を担わされているが、地方財政も窮迫していることから民間資金の活用を図る方式が積極的に採用されている。

以上の特徴を手がかりに、久留米・鳥栖テクノポリスを事例に具体的にみていこう。

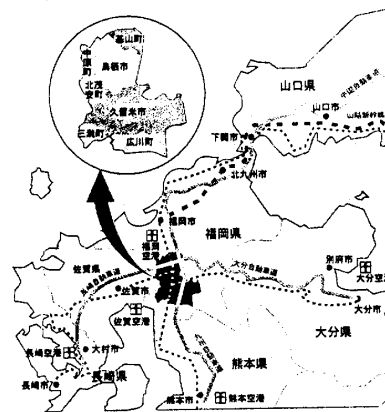
(2) 久留米・鳥栖テクノポリスの概要（交通網と技術支援施設）

テクノポリス指定地域は2市5町から構成されていて、福岡県の久留米市、三潞町、広川町、佐賀県の鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町である（図2）。テクノポリスの母都市¹⁾は久留米市、副母都市は鳥栖市となっている。久留米市と鳥栖市は、福岡県と佐賀県それぞれに属していて他県同士の都市であるが、地理的には両都市は筑後川をはさんで両側に位置している（図3）。

鳥栖市は、道路では国道をはじめ高速道路が東西南北に走りその交差点であることや、JRも鹿児島・長崎の分岐点になっていて、これらの交通網が産業用地として好都合ということで、1960年代から工業（商工）団地（轟木工業団地、鳥栖商工団地、鳥栖西部工業団地）が建設され、多くの進出企業が立地している。なかでも高速道路については鳥栖JCTがあって、南北に走る九州自動車道と、東西に走る長崎自動車道・大分自動車道の分岐点となっており、これは前節であげた④高速道路IC・空港周辺の内陸部開発に対応する。

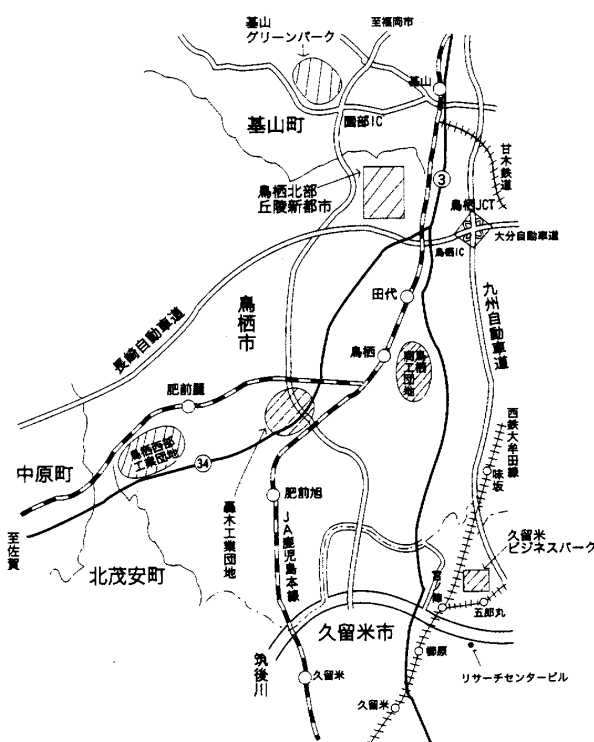
これに対し久留米市では、JRでは鹿児島・大分の分岐点になっているものの、鳥栖市のように

図2 久留米・鳥栖テクノポリス圏域位置図



(出所) (財)久留米・鳥栖地域技術振興センター
「久留米・鳥栖テクノポリス」

図3 鳥栖市・久留米市の産業開発(略図)



な工業団地は形成されていない。交通網の要所という点では、鳥栖市の方が優位に立っているが、久留米市には久留米・鳥栖テクノポリスの中核施設で、企業の研究支援事業をおこなっているリサーチセンタービルが立地している。このビルの中には、(株)久留米・鳥栖地域技術振興センター (Kumume-Tosu Technopolis Management-Center、TMCと称される、以下「TMC」と記す) と、(株)久留米リサーチ・パークなどをはじめ、前節の③地域企業の技術高度化のための研究開発機構が整えられている。

(株)久留米リサーチ・パークは、TMCにつくられた産業支援施設である「久留米リサーチセンター」の運営をおこなう機関として1989(平成元)年にオープンした。このリサーチ・パークは、公共セクター5.9億円、民間セクター5.7億円の出資で設立されたが、この民間セクター110社のうち70社が、地元の中小企業である。この70社の出資金は計7千万円で出資比率(5.7億円に占める割合)としては低いものの、出資企業数の70%近くが地元の中小企業である、というところが注目されている。前節の⑤地方自治体の財政資金の投入・民間資金の積極的活用等、資金面における地域の「主体性・主導性」の発揮が、ここにみられる。また研究開発支援事業として、「新しい海苔の乾燥方法と装置開発」「広幅緋のニューデザイン開発」「久留米地域の農作物を活用した菓子の開発」などがおこなわれているが、これは前節の②製品化に直結した応用技術としての「先端技術」「高度技術」の研究開発・移転に対応している。

(株)久留米リサーチ・パークにおける施設の利用状況については、「研究開発及び支援施設、人材育成施設、研究開発型企業支援施設、交流施設、貸事務所施設などの利用頻度は高く、事業収支も堅調な状況となっている」と評価されている(小田 1997:217-218)。またTMCについて、「高度技術開発・開発助成事業には各開発機構とも力を入れんとしているが、本業務の実施のために福岡・佐賀両県が各年度6000万円を助成している(財)久留米・鳥栖地域技術振興センターのようなケースは別として、その基金規模の制約に悩んでおり、特に近年は金利低下によって厳しい環境に置かれている」(伊東他 1995:225)と指摘されており、全国的にみると高度技術開発・開発助成事業は低調にある中で、TMCは比較的うまく機能していることを示しているといえよう。²⁾

しかし、テクノポリス関連での企業立地件数をみると、久留米・鳥栖地域では101件で九州6地区では環大村湾(長崎県)について少なく、先端技術型に限ってみると12件と九州では最も少なく、全国的にみても立地件数は少ない。この点について、とくに鳥栖市は歴史的にみても企業進出がさかんにおこなわれている地域であるだけに、立地件数が少ないと評されるのはなぜか、明らかにする必要がある。

(3) 分析枠組の提示

冒頭でも述べたように、テクノポリスの成果については、マイナス評価を出している文献がめだっている。具体的には「当初期待した先端技術産業の誘致や設備投資があまり進んでいない」「IT産業におけるME化の進展で、地元の雇用拡大にはつながっていない」(日本科学者会議編 1989:12-13)、さらには「過疎対策とはなりえていない」などである。そこで、テクノポリスのこのような問題点もふまえながら、久留米・鳥栖地域についての分析枠組をまず提示したい。そのさい、大分テクノポリスの研究から得られた結果を参考にしたいと思うので、その要点をまとめると、次のようになる(坂口 1998a,b)。

① テクノポリスの整備によって伸びてきた産業は電気機械器具製造業と、情報サービス産

業（とくにソフトウェア業と情報処理サービス業）で、このうち電気機械器具製造業とソフトウェア業がバブル不況期においても従業者は増加しており、とくに男性の増加がめだっている。

- ② 製造業の中でも鉄鋼業は、他県に比べて構成比が高く大分県の特徴的な産業となっているが、バブル不況期には従業者の減少率が全国を上回っている。
- ③ バブル不況期において、テクノポリス地域19市町村のうち、電気機械器具製造業の事業所数や従業者数が増加したのは9市町村である。
- ④ すべての就業者（平成2-7年の動向）をみると、テクノポリス地域19市町村のうち、就業者が増えたのは8市町村だが、実際に住む人も増えて、自市町村で従業している地域は2つである。
- ⑤ テクノポリス地域では、住む人が増えた市町村もあるが、多くは他市町村から通勤してきて、その地域の人口は減少している。
- ⑥ 過疎対策としての成果は、十分にはあがっていない。

大分県の分析で得られたこれらの結果をもとに、次のような分析枠組を提示する。

1. テクノポリス政策によって、どのような企業が誘致されたのか。
2. テクノポリスによる人口の増加がみられるのかどうか。
3. 地元の雇用拡大につながっているのかどうか。

しかし、ここで留意しておくべきことがある。それは、前述したように、久留米・鳥栖地域は大分の県北国東地域と違って、新産業都市地域を福岡県・佐賀県内ともに有していないので、この分析枠組では把握できない新たな特徴が出てくるかもしれない、ということである。その点もあわせて検討をおこなっていききたい。

2. 久留米・鳥栖テクノポリスの現状

福岡県と佐賀県にまたがり、2市5町から構成されている久留米・鳥栖テクノポリスについて、久留米市と鳥栖市をとりあげて、先行研究によるテクノポリスの特徴をふまえ概説してきた。ここでは、大分県の研究を参考に提示した分析枠組にもとづき、さらに具体的に分析をすすめていく。

(1) テクノポリスと企業

まずテクノポリスの産業開発においては、企業の育成が大きなウェイトを占めるが、久留米市と鳥栖市では、どのような企業対策をおこなっているのだろうか。ここでは、TMCが紹介しているテクノポリス企業50社を分析する。³⁾

① 地元中小企業への技術支援（久留米市）

TMCの掲載企業50社のうち、30社が久留米市に立地している。以下、この30社についてみていくと、久留米市の中でもおもに荒木町、合川町、津福本町などに立地していて、テクノポリス指定以前からある、中小の地場企業がめだっている。会社の設立時期では、テクノポリス指定の1984（昭和59）年以降は4社のみである。戦後は19社あるが、そのうち7社が昭和20年代、大正期6社、明治期1社、江戸期1社となっていて、古くから地元にある企業が、テクノポリス企業を構成している。従業者数は、最少2名から最多558名でばらつきがあるが、50人未満が13社となっている。業種は、ゴム製品、電気・電子、食品・菓子・

パン、海産物、石鹸、線香、歯車、窯業などで、多種多様である。ほとんどが進出企業ではないので、テクノポリス政策により増加している電気機器はごくわずかである。

以上から、久留米市のテクノポリス企業は、多くは地場の中小企業から構成されている、という特徴をもつ。そして、この地元中小企業の研究支援事業が、前述した(株)久留米リサーチ・パークによっておこなわれている。

久留米の地場産業であるゴム産業との関係では、(株)久留米リサーチ・パーク開設以来、中小企業技術者研修としてゴム技術の基礎コースが設けられ、ブリヂストンの技術者が技術講習に来ていたが、現在は実施されていないようである。

② 進出企業型（鳥栖市）

TMC紹介企業のうち鳥栖市に立地しているのは10社で、創業時期は戦後が4社、戦前昭和期が3社、大正期1社、明治期1社、江戸期1社となっていて、テクノポリス指定の1984（昭和59）年以降操業された会社は1社も含まれていない。地場企業が8社、進出企業が2社である。業種は、医薬品、紙製品、業務用食品容器、食品、油圧機器、臨床試薬、建設業、鉄鋼業などで、テクノポリスの電気機器はほとんどみられない。

鳥栖市は久留米市とは異なり、これまでに3つの工業（商工）団地を形成してきた（前掲の図3を参照）。1960年代の轟木工業団地（昭和39年分譲開始～昭和44年完売）には、コカコーラやイカリソース、フランスベッドなどの製造業が立地している。ブリヂストンの鳥栖工場も、この工業団地群にある。1970年代後半からの鳥栖商工団地（昭和53年分譲開始～平成元年完売）には卸、流通、製造加工関連の企業が立地、1980年代後半の鳥栖西部工業団地（昭和63年分譲開始～平成2年完売）では、化学工業や機械材料卸売など4社が立地している。テクノポリス指定（昭和59年）以降の企業進出をみると、平成元年に完売している鳥栖商工団地と、昭和63年から分譲が開始されている鳥栖西部工業団地であるが、先ほどあげたTMCの紹介テクノポリス企業10社の中には、轟木工業団地と商工団地の企業が数社含まれているのみで、西部工業団地の4社は含まれていない。⁴⁾

分析枠組1「テクノポリスで誘致された企業」については、久留米市においては誘致よりも地元中小企業への技術支援、鳥栖市においては進出企業の多くは、テクノポリス関連で誘致されたものではないといえる。

（2）定住者の増加対策

テクノポリス政策は、1960年代の新産業都市政策と同様に、地方から中央への人口流出を防ぐため、地元で雇用の場を確保することが目的の一つになっている。ここでは分析枠組2「テクノポリスによる人口増加」について、指定地域の人口の増減と、Uターン技術者の就職支援の取り組みについてみていく。

① 人口動態

国勢調査で平成2-7年までの久留米・鳥栖テクノポリス地域の人口動態をみると、当地で従業する者はすべての指定地域で増加しているが、多くは久留米市・鳥栖市からの通勤が増加している。自市町に常住する者が増加したのは、福岡県側では久留米市、佐賀県側では鳥栖市、基山町、中原町である。久留米市、鳥栖市では当地で従業する人も増えて、

常住する人も、このバブル不況期においても増加している。しかし、以上あげた人口増加がテクノポリス政策によるものといえるのかどうかはわからない。とくに鳥栖市については、これまでの企業進出は、テクノポリス政策とはあまり関係ないということなので、人口増加がテクノポリス政策によるものとは鳥栖市に関してはいえないのではないかと考えられる。

② Uターン技術者への就職支援

TMCとハローワーク久留米（久留米公共職業安定所）との共催で、Uターン技術者職業相談会が開催されている。これは1986（昭和61）年から毎年、お盆に実施されているが、ここでは第16回まで（昭和61年～平成12年）のデータを紹介してみよう。

参加企業数は毎年30社前後で、合計528社となっている。参加技術者は毎年80～120人程度ずつで、これまでに1,586人が参加しているが、決定者数は294人で決定率は19%となっており、5人に1人ぐらいの決定である。平成9年までは毎年20～30人ずつ決定していたが、平成10年は11人、平成11年3人、平成12年7人とここ3、4年は決定者数が減少している。Uターン決定者の決定時の年齢は、20歳代が187人（67%）と最も多く、次いで30歳代が88人（30%）となっている。さらに、Uターン前の職種をみると、「ソフトウェア開発」91人（31%）、「機械設計・開発」40人（13%）がめだっている。

Uターン技術者職業相談会を実施することにより、20～30歳代の人でソフトウェア開発をはじめ機械や電子機器の設計・開発に従事できる人を採用することで、地元中小企業の技術支援をおこなうと同時に、Uターン者やその家族の定住者を増やすことにもつながる取り組みだといえるだろう。なお、これまでの相談会でUターン技術者を採用した企業は、久留米市で32社、鳥栖市で13社、広川町5社、三潁町・基山町・北茂安町がそれぞれ1社、その他の地域で18社となっている。

（3）サービス産業化の進展

Uターン技術者の地元企業（進出企業も含む）への採用にみられたように、テクノポリス政策においては、ソフトウェアや機械・電子機器に関係する技術者および技術を導入している。これは、大分テクノポリスで平成3～8年の企業・事業所統計調査から、伸びた産業が電気機械器具製造業とソフトウェア業であったことと対応した特徴だといえる。しかしこれまでの考察で、久留米市・鳥栖市ともにテクノポリスによる企業誘致はさかんとはいえず、ソフトウェアや機械・電子機器の産業に占める割合は高くないのではないかと思われる。そこでこの章の最後に、久留米市・鳥栖市の就業構造について簡単にみておきたい。

久留米市の製造業従事者は、ゴム製品の製造に従事している人が最も多いが、ここ4、5年は減少してきており、女性比率も低くなっている。このゴム製品製造従事者の減少は、アサヒコーポレーションの会社更生法適用による雇用情勢の悪化によるところが大きい。電気機械器具製造業に従事している人は製造業の中で第8位とウェイトとしては低いものの、大分県と同じようにバブル不況期にも増加しており、とくに男性の増加がめだっている。

一方、鳥栖市においては、一般機器が第3位で、男女とも従業者は増加しているが、とくに男性の伸びが著しく、女性比率は低下している。鳥栖市は先にあげたように、テクノポリス政策による企業誘致は、既存の工業（商工）団地にはなされていなかったため、電気機器などの

製造業従事者の割合は少ない。

3. 新たな地域開発

分析枠組3「地元の雇用拡大につながっているのかどうか」について、これまでの考察から、企業誘致が積極的にはなされてこなかったため、雇用の拡大にはつながっていなかったといえる。さらにバブル不況から続く景気の悪化により、雇用情勢は厳しい状況に直面している。そこで現在、新たな地域開発がおこなわれており、久留米市には久留米ビジネスパーク、鳥栖市には鳥栖北部丘陵新都市が建設中である。ここでは、これら2つの地域開発のねらいと現状についてみていく。

(1) 労働事情

雇用安定・創出プラン（筑後地域雇用安定・創出対策連絡協議会 平成11年9月）によると、筑後地域の産業雇用情勢を「国際化の進展等を背景とする産業構造の変化に伴う事業規模の縮小等、雇用の悪化が見込まれる業種の集積している地域」としている。筑後地域には、久留米地域の他に大牟田地域も含まれているが、このプランの現状説明からいくつかのポイントを引用してみよう。

- ① 求職者は増加しているのに、求人数は減少している。平成6～10年度で有効求職者は43.7%増（パートのみでは60.3%増）、これに対し有効求人数は平成8～10年度で20.1%減（パートのみでは平成9～10年度で7.6%減）となっている。
- ② 平成11年4月より有効求職者が増加しているが、これは企業のリストラ等による離職者の求職活動によるものである。このような生計者の解雇等による離職者の増大によって、主婦が生計補助のため新規の就職をもとめるため、パートの求職者も増加している。
- ③ 離職者の再就職の状況は、依然として厳しい。
- ④ 人件費削減のため、正社員の雇用から臨時・パート・派遣社員の切替が顕著に出ている。

このように、筑後地域の雇用情勢は、きわめて深刻な状況に置かれている。とくに、地元の大手企業アサヒコーポレーションの経営破綻による離職者の増大が、地域社会に与える影響は深刻である。久留米市では、テクノポリス政策で企業誘致を促進することには、あまり力点がおかれてこなかったため、テクノポリスによる雇用の増大は期待できない。そこで、久留米市では次にあげる「久留米ビジネスパーク」を建設することにより、企業誘致を積極的にすすめて、雇用の場を拡大しようとしている。

(2) 久留米ビジネスパーク

久留米オフィス・アルカディア事業（オフィス・アルカディアとは新産業業務地点のこと）として、地域振興整備公団によって「久留米ビジネスパーク」と「ホーム・アルカディア宮の陣」を建設し、職・住一体の新しい街づくりをめざして2000年12月より分譲が開始された⁵⁾。久留米ビジネスパークでは、ソフトウェア業、情報処理・提供業、デザイン業、医療・福祉関連産業の導入をめざしている。進出している企業は、大分市からアステム（医薬品・医療機器卸）、福岡市から九州松下ライフエレクトロニクス（家電製品の展示・卸）と、医療法人天神会が立地している。

(3) 鳥栖北部丘陵新都市

鳥栖市北部と基山町西部の丘陵地の2ヶ所に、久留米・鳥栖テクノポリス計画の中核プロジェクトが推進・建設されてきた。鳥栖市北部の鳥栖北部丘陵新都市に関しては、今年(平成13年)3月3日に、JRの新駅「弥生が丘駅」が誕生した。

表1 鳥栖地区流通系用地(弥生が丘)

立地企業名	本社所在地	操業時期	業種等
(株)九電工	福岡市	平成11年4月	電気設備工事業の研究施設
TOWA(株)	京都市	平成10年12月	半導体精密金型工場
(株)アステム	大分市	平成12年11月	医薬品卸売業・医薬品卸物流センター
(株)東洋新薬	福岡市	平成13年5月	健康食品製造・卸売業
(有)キューシボ	鳥栖市	平成12年5月	シボ加工工場
日栄鋼材(株)	東京都	平成13年1月	特殊鉄鋼卸加工
エスユウエス(株)	清水市	平成13年9月	F A 機器製造業
(株)祭原・(運営)鴻池運輸(株)	大阪市	平成13年10月	流通卸売業・配送センター
(株)ユニファ	福岡市	平成14年4月(予定)	医療機器・医薬品卸売業

注) 掲載順は、契約月順による。上記の契約は、平成9年11月から平成13年6月までの分である。

基山地区(基山グリーンパーク)は産業用地のみで、1994(平成6)年から分譲が開始され、募集業種は先端技術企業・研究開発型産業等の製造業であるが、1996(平成8)年に日本タンクステンが進出している。これに対し鳥栖地区では、産業用地(弥生が丘)と住宅用地からなり、平成10年7月に産業用地が、10月に住宅用地がそれぞれ分譲開始されている。鳥栖地区の産業用地は流通系用地と工業系用地とテクノパークからなり、このうち流通系用地では卸売業、小売業、製造業、試験研究施設等を、工業系用地では製造業のとくに先端技術企業・研究開発型産業等を募集している。現在操業している企業(操業予定も含めて)は流通系用地のみで、東京・大阪・福岡などから企業が進出している(表1)。

基山地区と鳥栖地区工業系用地には、先端技術企業・研究開発型産業等の製造業を募集しており、まさにテクノポリスでめざされた業種が募集されているが、今のところ、基山地区に1社のみで、先端技術企業・研究開発型産業の誘致はまだ進んでいない。

おわりに

久留米・鳥栖テクノポリスについて、大分テクノポリスの研究から得られた結果をもとに分析をすすめてきた。久留米市では、テクノポリス本来のねらいとも言われていた地元中小企業への技術移転が実現されており、企業進出型ではなかったといえるが、雇用情勢が悪化している現在では、雇用拡大のためにも企業進出がもとめられている。テクノポリス法はすでに廃止されているものの、鳥栖市ではテクノポリスによるまちづくりが現在すすめられているが、これまでのテクノポリス批判にみられたような、先端技術産業の誘致がすすまないといった特徴を示している。

今回の研究について、現時点では、全体的な素描にとどまっている。ブリヂストンについてはすでに、企業と地域形成ということで、企業による社会貢献活動の視点から研究をおこなってきた。今回、ブリヂストンとテクノポリスの関係について調べていたが、今回の一連の調査では、積極的な関連性を見出だすことはできなかった。今後は、鳥栖市の方からも企業事例を選び、地方都市での産業開発について、歴史的考察をすすめていく必要がある。

[注]

- 1) テクノポリスの住民や産業は、母都市にすでに備わっている高度な都市機能を最大限に活用していくとされている（平松 1983：155）。
- 2) しかし一方で、各開発機構の地域産業活性化基金の規模は4億円といった程度で、起業化助成事業の助成対象は4社以上の中小企業のグループとなっているなど、利用しにくい点も指摘されている。
- 3) この50社はTMCの賛助会員のうち製造業を中心に紹介しているが、実際の久留米・鳥栖テクノポリス全体像に占める割合などはわからない、ということである。
- 4) 商工団地内の商工センターや市役所の方からの話によると、商工団地および西部工業団地の企業誘致はテクノポリス政策とはほとんど関連性はない、ということである。鳥栖市のテクノポリスについては、後で述べるように、基山町西部の丘陵地に現在、久留米・鳥栖テクノポリス計画の中核プロジェクトとして新都市が建設され、企業誘致がすすめられている、とのことである。テクノポリス政策による企業誘致ではなく、鳥栖市に1960年代から継続的に企業が進出してきた要因については、稿を改めて考えていく必要がある。
- 5) 地域振興整備公団では、分譲開始を2001年度と見こんでいたが、アサヒコーポレーションの経営破綻などから地域の雇用情勢が悪化しているため、県や市の要請を受けて、分譲開始が1年程度早められたということである。

[付記]

本稿は、平成11-12年度科学研究費補助金、基盤研究B（1）「アジアにおける産業化とサービス産業化の形態」（研究代表者 佐々木武夫・西南学院大学商学部教授 課題番号11410066）の研究成果の一部である。また本稿は、第101回日本社会分析学会例会（平成13年7月 九州保健福祉大学）での発表レジュメをもとに、修正・加筆をしたものである。

[謝辞]

研究をすすめるにあたり、佐々木武夫先生（西南学院大学）には大変お世話になった。また調査では、江口傳先生（九州産業大学）をはじめ、(株)久留米リサーチ・パーク、(株)ブリヂストン、福岡県南水道企業団、久留米市役所、鳥栖市役所、鳥栖商工会議所、ハローワーク久留米、ハローワーク鳥栖、久留米市民図書館、鳥栖市民図書館などの担当者にご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表する。

[文献]

筑後地域雇用安定・創出対策連絡協議会 1999「雇用安定・創出プラン」。
土方 透 1989「内発型テクノポリスの構造」田野崎昭夫編『現代都市と産業変動－複合型産業都

テクノポリスと産業開発

- 市浜松とテクノポリスー』恒星社厚生閣：85- 107。
- 平松守彦 1983『テクノポリスへの挑戦ー頭脳立県をめざす大分ー』日本経済新聞社。
- (株)久留米リサーチ・パーク 2000 「研究開発支援事業10年」(冊子)。
- 久留米市 1997「商工ニュース No.36」。
- 久留米市 1998「商工ニュース No.40」。
- 桑原 巍 1993「筑後川流域に形成する新しい文化圏ー久留米鳥栖テクノポリス計画とその進展ー」久留米大学商学部附属産業経済研究所編『筑後川流域圏の経済と社会』産業経済プロジェクト研究 久留米大学商学部附属産業経済研究所紀要 第21集：175- 200。
- 日本科学者会議編 1989『九州経済と国際化・情報化』大月書店。
- 小田恭一 1997「久留米リサーチセンター(株)久留米リサーチ・パークー」関満博・山田伸顕編『地域振興と産業支援施設』新評論：204- 222。
- 坂口桂子 1998a「テクノポリスと情報サービス産業ー大分県における就業構造と産業戦略ー」佐々木武夫・豊田謙二編『転換期の東アジアーグローバル化とサービス化の動向ー』ナカニシヤ出版：102- 117。
- 坂口桂子 1998b「大分テクノポリスによる産業・人口の動向」大分県立芸術文化短期大学研究紀要 第36巻：61- 71。
- 坂口桂子 2001「ポスト産業社会におけるテクノポリス政策ー久留米市を事例としてー」社会分析28号 日本社会分析学会：43- 58。
- 田中利彦 1996『テクノポリスと地域経済』晃洋書房。
- 鳥栖市総務部企画課 2000『鳥栖市勢要覧』。